



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日

上場会社名 株式会社 イントランス 上場取引所 東
 コード番号 3237 URL https://www.intrance.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 何 同璽
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部 部長 (氏名) 森田 康之 (TEL) 03-6803-8100
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,073	30.1	△417	—	△499	—	△501	—
2025年3月期	825	△36.2	△352	—	△429	—	△432	—

(注) 包括利益 2026年3月期 △503百万円(—%) 2025年3月期 △437百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	△10.78	—	—	—	—
2025年3月期	△9.37	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △1百万円 2025年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	2,147	238	9.4	4.33
2025年3月期	1,059	735	66.5	15.16

(参考) 自己資本 2026年3月期 201百万円 2025年3月期 704百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△502	△68	1,540	1,504
2025年3月期	△391	△238	276	535

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	—	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	—	—	—	—

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,344	211.5	120	—	45	—	34	—	0.74

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	46,552,784株	2025年3月期	46,552,784株
2026年3月期	60,400株	2025年3月期	60,400株
2026年3月期	46,492,384株	2025年3月期	46,135,099株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	387	52.7	△361	—	△503	—	△504	—
2025年3月期	253	△66.4	△304	—	△438	—	△439	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	△10.85	—
2025年3月期	△9.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	2,074	228	9.2	4.12
2025年3月期	975	726	71.3	14.97

(参考) 自己資本 2026年3月期 191百万円 2025年3月期 695百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年4月1日～2026年3月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、景気は緩やかに回復しました。一方、米国の通商政策の影響による景気下振れ懸念に加え、原材料・エネルギー価格の高騰や物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響も、わが国の景気を下押しする要因となっており、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

こうした中、当社グループが属する不動産業界においては、継続する低金利環境や円安等を背景に、海外投資家の国内不動産に対する注目度は高く、供給・需要とも継続して堅調に推移しているものの、土地価格及び建設工事費等の原価高騰による不動産価格の高額化等、引き続き注意を要する状況にあります。

また、当社が注力するホテル運営業界では、日中関係の影響による中国人観光客の訪日観光客数の減少等、先々の懸念はあるものの、その他の地域からの訪日旅行者数は順調に推移しており、今後も期待できるものと考えております。

このような状況の下、当社グループでは、創業以来の不動産事業に加え、新たな事業領域でありますホテル運営事業の取り組みを加速させ、事業領域の拡大と企業価値の向上を目指してまいりました。

当社グループの目指す事業モデルは、不動産事業を安定収益とし、ホテル運営事業において高い成長を目指すというものであり、「都市型アパートメントホテル開発」と「地方創生ホテル投資」の推進によるホテル運営収益の拡大を基本戦略としています。

上記により、不動産事業においては、プロパティマネジメント事業の他、より短期間で収益の確保が期待できるインバウンド向け宿泊施設の開発・売却や、宿泊施設の不動産売買等へ注力してまいりました。

また、ホテル運営事業においては、既存ホテルの運営の他、新規開発ホテルの運営を行うことを目的とした都市型アパートメントホテルの運営権の確保、及びリゾートホテルや旅館の運営権を確保するための活動に注力してまいりました。

その他、その他事業として、連結子会社である瀛創(上海)商務咨询有限公司(以下、「イントランス上海」といいます。)において、当社グループのホテルを含めたインバウンド送客を推進し、併せて、連結子会社であるジャパンホテルインベストメント株式会社を中心として、ホテル施設への投資のためのファンド組成・運営を目指して資金調達の活動へ注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,073,740千円(前年同期比30.1%増)、営業損失は417,123千円(前連結会計年度は営業損失352,518千円)、経常損失は499,148千円(前連結会計年度は経常損失429,247千円)、親会社株主に帰属する当期純損失は501,362千円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失432,377千円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、当連結会計年度において、主にプロパティマネジメント事業、宿泊施設の転売、戸建宿泊施設の開発・販売に注力し、売上高は378,773千円(前年同期比55.4%増)、セグメント利益(営業利益)は38,462千円(前年同期比6.3%減)となりました。

(ホテル運営事業)

ホテル運営事業につきましては、当連結会計年度において、既存ホテルの運営を行った他、新規開発及び既存ホテル・旅館の運営権確保に注力してまいりましたが、新たな運営権の確保には至らず、売上高は694,732千円(前年同期比19.5%増)、セグメント損失(営業損失)は61,789千円(前年同期は営業損失60,705千円)となりました。

(その他)

その他事業につきましては、当連結会計年度において、中華圏からの国内インバウンド送客を担う連結子会社のイントランス上海における国内インバウンド送客事業を推進しましたが、グループ内ホテルへの送客に留まったため、収益は限定的となりました。

なお、イントランス上海につきましては、同社の運営コストと業務効率性を重視し、2026年4月8日付当社取締役会で解散及び清算を決議しました。

併せてジャパンホテルインベストメント株式会社を中心としたホテル投資事業へのファンド組成等を目的とした投資家確保に向けた取り組みを進めましたが、大きな進展はなく、当該事業において、売上高は234千円（前年同期は106千円）、セグメント損失（営業損失）は23,547千円（前年同期は営業損失25,487千円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産につきましては、流動資産は前連結会計年度末に比べ1,058,544千円増加し1,773,172千円となりました。これは主として、現金及び預金が969,075千円増加したこと等によるものです。固定資産は前連結会計年度末と比べ32,727千円増加し369,551千円となりました。これは主として、敷金及び保証金が37,574千円増加したこと等によるものです。繰延資産は、開業費が3,508千円減少し、4,385千円となりました。この結果、資産合計は前連結会計年度末と比べ1,087,763千円増加し、2,147,109千円となりました。

当連結会計年度末における負債につきましては、流動負債は前連結会計年度末と比べ235,641千円増加し481,172千円となりました。これは主として、1年内償還予定の社債が260,000千円増加したこと及び株主優待引当金が6,399千円減少したこと等によるものです。固定負債は前連結会計年度末に比べ1,349,207千円増加し1,427,293千円となりました。これは主として転換社債型新株予約権付社債が1,309,320千円増加したこと及びデリバティブ債務が41,143千円増加したこと等によるものです。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1,584,849千円増加し、1,908,465千円となりました。

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ497,085千円減少し、238,643千円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が501,362千円減少したこと等によるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、1,504,881千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は502,241千円（前連結会計年度は391,619千円の使用）となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失499,148千円の計上等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は68,570千円（前連結会計年度は238,399千円の使用）となりました。これは主として、差入保証金の差入による支出40,000千円の計上等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は1,540,278千円（前連結会計年度は276,309千円の獲得）となりました。これは主として、社債の発行による収入1,544,979千円の計上等によるものです。

（4）今後の見通し

当社グループの次期につきましては、既存事業である不動産事業、ホテル運営事業の強化を進める一方、新たな事業領域として、既存の事業との相乗効果を期待できる事業への投資を、M&A、合弁及び業務提携といった手法により強化し、当社グループの収益拡大を進めてまいります。

そのため、当該新規事業の成否により収益予想が大きく変動する可能性があります。当社グループは当連結会計年度を含めて4ヶ年連続で業績下方修正を行ったことを踏まえ、次期につきましては、保守的な数値を公表する方針としています。

上記より、2027年3月期の連結業績予想につきましては、連結売上高3,344,864千円（当期比211.5%増）、連結営業利益120,794千円（前年同期は417,123千円の営業損失）、連結経常利益45,040千円（前年同期は499,148千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益34,317千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失501,362千円）を見込んでおります。

なお、本予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。事業に影響を与える事象については慎重に見極め、今後修正に必要が生じた場合は速やかに開示いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度末において4期連続で重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、また重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。

2026年2月9日付で新株予約権付社債や新株予約権の発行による現預金の払込みがあり、2026年3月末で保有する現金及び預金は1,504百万円となっておりますが、これら新株予約権付社債や新株予約権の株式転換及び権利行使がされていないことから、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、次の対応策を行って進めております。

①事業の収益構造の改善

当社グループの目指す事業モデルは、不動産事業を安定収益とし、ホテル運営事業において高い成長を目指すというものであり、「都市型アパートメントホテル開発」と「地方創生ホテル投資」の推進によるホテル運営収益の拡大を基本戦略としています。

しかしながら、新規開発ホテルの運営を行うことを目的とし、数年後に大きな将来収益が期待できるアパートメントホテルの運営権の確保に係る活動においては一定の成果がでておりますが、既存のリゾートホテルや旅館の運営権の新たな獲得は現時点で至っておらず、また、短中期における安定的な収益基盤として捉えている不動産事業においても、戸建宿泊施設の開発及び販売においても一部成果はでていますが、遅れが生じております。

このため、当社グループでは、各事業の収益改善策として次の施策に取り組んでおります。

(不動産事業)

不動産事業においては、安定事業であるプロパティマネジメントにおける収益増加を目指す一方、短中期での高収益が期待できる宿泊施設の転売、戸建宿泊施設の開発・販売へ注力してまいります。また、不動産事業における人材リソースを、これら施策へシフトさせ、かつ不動産人材の新たな獲得等により、不動産事業の収益力を高めて、収益基盤の強化を進めてまいります。

(ホテル運営事業)

ホテル運営事業においては、当社グループのホテル運営会社である株式会社イントランスホテルズアンドリゾートを中心として、ホテルの運営権の確保、運営受託、コンサルティングの案件取得に注力し、取引数を増加してまいります。また、ホテル運営や開発に精通する人材を獲得し、ホテル運営事業の規模拡大を目指し、収益を最大化してまいります。

(その他事業)

従来から進めてまいりました、インバウンド送客事業については、当社グループ会社であるイントランス上海を中心に進めてまいりましたが、同社の運営コストと業務効率性を重視し、2026年4月8日付取締役会で同社の解散及び清算を決議しました。

これにより、インバウンド送客事業の今後につきましては、固定費用の負担を軽減する形で、外部企業との連携により推進し、継続してまいります。

また、投資事業においては、当社グループ会社であるジャパンホテルインベストメント株式会社及びホスピタリティインベストメント合同会社のマネジメントにより、当社の主事業である不動産事業及びホテル運営事業に係る資金調達活動へ注力し、当社グループの事業が円滑に行われるためのサポートを行ってまいります。

その他、当社グループでは、主事業である不動産事業、ホテル運営事業の業務拡大を目指すため、相乗効果を期待できる事業への投資を、M&A、合併及び業務提携といった手法により強化し、当社グループの収益拡大を進めてまいります。

②費用構造の改善

2026年3月期においては役員報酬削減を実施しましたが、今後につきましては外部委託業務の見直しをはじめ、労働生産性の向上を図るための様々な施策を検討・実施します。また、事業に係る原価見直しや販売費及び一般管理費の抑制を図り、費用構造の改善を推進してまいります。

③資金調達

2026年1月22日の取締役会において、ZUUターゲットファンド for INT投資事業有限責任組合を引受先とする新株予約権付社債及びETモバイルジャパン株式会社を引受先とする新株予約権の発行を決議し、同年2月9日に新株予約権付社債の発行額である1,297百万円及び新株予約権の発行額である6百万円、合わせて1,303百万円を調達いたしました。

その他、今後につきましては、早期に業績を回復させることにより、新株予約権付社債の株式転換や新株予約権の権利行使がされやすい環境を整え、自己資本の充実を目指します。また、与信を高めることにより、金融機関からの借入が実施可能な経営状態を目指し、キャッシュポジションの強化を進めてまいります。

これらの対応策により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢及び同業他社の動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	535,806	1,504,881
売掛金及び契約資産	100,458	81,652
販売用不動産	40,883	123,470
その他の棚卸資産	1,224	1,173
その他	36,496	62,234
貸倒引当金	△240	△240
流動資産合計	714,628	1,773,172
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,945	14,945
減価償却累計額	△10,034	△10,535
建物(純額)	4,911	4,410
工具、器具及び備品	15,237	15,239
減価償却累計額	△14,425	△14,739
工具、器具及び備品(純額)	812	500
リース資産	3,739	3,739
減価償却累計額	△3,739	△3,739
リース資産(純額)	0	0
有形固定資産合計	5,724	4,910
無形固定資産		
その他	8,550	6,263
無形固定資産合計	8,550	6,263
投資その他の資産		
破産更生債権等	70,000	70,000
敷金及び保証金	94,382	131,957
長期預け金	222,887	222,887
その他	5,279	3,533
貸倒引当金	△70,000	△70,000
投資その他の資産合計	322,549	358,377
固定資産合計	336,823	369,551
繰延資産		
開業費	7,893	4,385
繰延資産合計	7,893	4,385
資産合計	1,059,346	2,147,109

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,665	3,419
1年内返済予定の長期借入金	8,120	1,020
1年内償還予定の社債	—	260,000
リース債務	924	236
未払金	63,457	60,995
未払法人税等	9,531	9,051
未払消費税等	21,587	10,900
契約負債	2,992	5,112
預り金	65,908	64,560
賞与引当金	7,252	6,333
株主優待引当金	43,505	37,105
その他	19,585	22,437
流動負債合計	245,530	481,172
固定負債		
長期借入金	1,020	—
転換社債型新株予約権付社債	—	1,309,320
リース債務	236	—
デリバティブ債務	76,830	117,973
固定負債合計	78,086	1,427,293
負債合計	323,616	1,908,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,444,427	1,444,427
資本剰余金	1,214,426	1,214,426
利益剰余金	△1,938,897	△2,440,259
自己株式	△2,476	△2,476
株主資本合計	717,480	216,117
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△12,655	△14,807
その他の包括利益累計額合計	△12,655	△14,807
新株予約権	30,904	37,333
純資産合計	735,729	238,643
負債純資産合計	1,059,346	2,147,109

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	825,023	1,073,740
売上原価	187,708	315,338
売上総利益	637,314	758,402
販売費及び一般管理費	989,832	1,175,525
営業損失(△)	△352,518	△417,123
営業外収益		
受取利息及び配当金	377	1,206
受取補償金	—	1,594
為替差益	5,064	1,799
補助金収入	1,800	—
受取遅延損害金	618	—
その他	1,194	720
営業外収益合計	9,053	5,321
営業外費用		
支払利息	468	18,932
持分法による投資損失	176	1,745
社債発行費	—	12,460
株式交付費	1,980	—
開業費償却	3,508	3,508
デリバティブ評価損	76,830	41,143
その他	2,817	9,556
営業外費用合計	85,782	87,346
経常損失(△)	△429,247	△499,148
特別損失		
減損損失	1,367	—
特別損失合計	1,367	—
税金等調整前当期純損失(△)	△430,615	△499,148
法人税、住民税及び事業税	1,762	2,213
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	1,762	2,213
当期純損失(△)	△432,377	△501,362
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△432,377	△501,362

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純損失(△)	△432,377	△501,362
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△5,538	△2,151
その他の包括利益合計	△5,538	△2,151
包括利益	△437,915	△503,514
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△437,915	△503,514
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括 利益累計額 為替換算調整 勘定	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	1,283,205	1,053,204	△1,506,519	△2,476	827,413	△7,116	40,157	860,453
当期変動額								
新株の発行(新株予約 権の行使)	161,222	161,222			322,444			322,444
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△432,377		△432,377			△432,377
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△5,538	△9,252	△14,791
当期変動額合計	161,222	161,222	△432,377	—	△109,933	△5,538	△9,252	△124,724
当期末残高	1,444,427	1,214,426	△1,938,897	△2,476	717,480	△12,655	30,904	735,729

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括 利益累計額 為替換算調整 勘定	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	1,444,427	1,214,426	△1,938,897	△2,476	717,480	△12,655	30,904	735,729
当期変動額								
新株の発行(新株予約 権の行使)								
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△501,362		△501,362			△501,362
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△2,151	6,428	4,276
当期変動額合計			△501,362		△501,362	△2,151	6,428	△497,085
当期末残高	1,444,427	1,214,426	△2,440,259	△2,476	216,117	△14,807	37,333	238,643

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△430,615	△499,148
減価償却費	3,146	3,100
開業費償却額	3,508	3,508
減損損失	1,367	—
デリバティブ評価損	76,830	41,143
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△114	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	370	△918
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△15,815	△6,399
受取利息及び受取配当金	△377	△1,206
支払利息	468	18,932
社債発行費	—	12,460
株式交付費用	1,980	—
売上債権の増減額(△は増加)	△19,010	18,805
仕入債務の増減額(△は減少)	—	754
棚卸資産の増減額(△は増加)	4,015	△82,535
その他の資産の増減額(△は増加)	△13,981	△2,431
その他の負債の増減額(△は減少)	116	△13,286
その他	△1,671	9,636
小計	△389,779	△497,586
利息及び配当金の受取額	377	1,206
利息の支払額	△471	△4,016
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,744	△1,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	△391,619	△502,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△350	—
無形固定資産の取得による支出	△3,662	—
差入保証金の差入による支出	—	△40,000
差入保証金の回収による収入	—	500
長期預け金の預入による支出	△240,000	—
長期預け金の払戻による収入	17,112	—
その他	△11,500	△29,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238,399	△68,570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△32,120	△8,120
社債の発行による収入	—	1,544,979
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△893	△924
新株予約権の発行による収入	900	6,428
新株予約権の行使による株式の発行による収入	310,053	—
その他	△1,630	△2,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	276,309	1,540,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	△525	△391
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△354,234	969,075
現金及び現金同等物の期首残高	890,040	535,806
現金及び現金同等物の期末残高	535,806	1,504,881

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部及び子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「不動産事業」、「ホテル運営事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「不動産事業」は、自己勘定による不動産購入及び売却、不動産運営、プロパティマネジメント、不動産賃貸及び売買仲介を行っております。「ホテル運営事業」は、マスターリース方式による宿泊施設の運営、マネジメントコントラクト方式による宿泊施設の運営受託、宿泊施設に対する運営コンサルティングを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	不動産事業	ホテル運営事業	計			
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	239,833	581,151	820,985	106	—	821,091
その他の収益	3,931	—	3,931	—	—	3,931
外部顧客への売上高	243,764	581,151	824,916	106	—	825,023
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,732	1,732	119	△1,851	—
計	243,764	582,883	826,648	226	△1,851	825,023
セグメント利益または 損失 (△)	41,056	△60,705	△19,649	△25,487	△307,381	△352,518
セグメント資産	87,760	303,135	390,895	24,926	643,524	1,059,346
その他の項目						
減価償却費	—	3,146	3,146	—	—	3,146
減損損失	—	—	—	1,367	—	1,367
持分法適用会社への 投資額	—	5,188	5,188	—	—	5,188
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	350	350	1,367	—	1,717

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に瀛創(上海)商務咨询有限公司における国内インバウンド送客事業であります。
- 2 セグメント利益または損失(△)及びセグメント資産並びにその他の項目の調整額は、報告セグメントに帰属しない本社の資産又は費用であります。
- 3 セグメント利益または損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	不動産事業	ホテル運営事業	計			
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	378,773	694,732	1,073,506	234	—	1,073,740
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	378,773	694,732	1,073,506	234	—	1,073,740
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	184	184	174	△358	—
計	378,773	694,916	1,073,690	408	△358	1,073,740
セグメント利益または 損失 (△)	38,462	△61,789	△23,327	△23,547	△370,248	△417,123
セグメント資産	153,316	335,009	488,325	14,661	1,644,123	2,147,109
その他の項目						
減価償却費	—	3,100	3,100	—	—	3,100
減損損失	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への 投資額	—	3,442	3,442	—	—	3,442
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に瀛創(上海)商務咨询有限公司における国内インバウンド送客事業であります。

2 セグメント利益または損失(△)及びセグメント資産並びにその他の項目の調整額は、報告セグメントに帰属しない本社の資産又は費用であります。

3 セグメント利益または損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所存している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所存している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	15円16銭	4円33銭
1株当たり当期純損失(△)	△9円37銭	△10円78銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△432,377	△501,362
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△432,377	△501,362
普通株式の期中平均株式数(株)	46,135,099	46,492,384
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>2019年9月11日開催の取締役会決議による第4回新株予約権 新株予約権の数 4,800個 (普通株式 480,000株)</p> <p>2022年4月13日及び4月22日開催の取締役会決議による第6回新株予約権 新株予約権の数 5,400個 (普通株式 540,000株)</p> <p>2022年4月13日及び4月22日開催の取締役会決議による第7回新株予約権 新株予約権の数 2,690個 (普通株式 269,000株)</p> <p>2025年2月25日開催の取締役会決議による第9回新株予約権 新株予約権の数 9,000個 (普通株式 900,000株)</p>	<p>2019年9月11日開催の取締役会決議による第4回新株予約権 新株予約権の数 4,800個 (普通株式 480,000株)</p> <p>2022年4月13日及び4月22日開催の取締役会決議による第6回新株予約権 新株予約権の数 5,400個 (普通株式 540,000株)</p> <p>2022年4月13日及び4月22日開催の取締役会決議による第7回新株予約権 新株予約権の数 2,690個 (普通株式 269,000株)</p> <p>2025年2月25日開催の取締役会決議による第9回新株予約権 新株予約権の数 9,000個 (普通株式 900,000株)</p> <p>2026年1月22日開催の取締役会決議による第10回新株予約権 新株予約権の数 214,285個 (普通株式 21,428,500株)</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。